

行政視察等報告書

平成26年6月16日

長野市議会議長 高野正晴様

報告者氏名（代表）
経済文教委員会委員長 宮崎治夫

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察区分 経済文教委員会行政視察
- 2 視察者氏名 宮崎治夫、市川和彦、勝山秀夫、西村裕子（5/14・5/15）、野々村博美、池田清、北澤哲也、小林治晴、野本靖、倉野立人（5/13）
- 3 随行者 書記 中條努
- 4 視察期間 平成26年5月13日（火）～ 平成26年5月15日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視察先	視察日時	視察事項
岐阜県 岐阜市	5月13日（火） 午後1時40分	・岐阜市型コミュニティ・スクールについて
大阪府 高槻市	5月14日（水） 午前9時15分	・高槻市農林業の活性化に関する条例について ・高槻市農林業振興ビジョンについて ・高槻市立中央図書館について [現地視察]
石川県 金沢市	5月15日（木） 午前9時30分	・新幹線開業プロモーション・イベント実施計画について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5/13 (火)	岐阜県 岐阜市 ※教育次長同行	<p>【岐阜市型コミュニティ・スクールについて】 【概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 岐阜市型コミュニティ・スクールの特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・学校、保護者、地域による願いや課題の共有 ・地域に密着した、優れた人材、特色ある自然、歴史・文化など、人的・物的財産の活用 ・学校の教育活動支援、地域の教育活動支援を担う。 ・独自予算による運営 ・「学校運営協議会」を設置し、学校運営に保護者や地域の皆さんの声を生かす仕組み 2 7年目を迎える岐阜小学校のコミュニティ・スクール 岐阜小学校は、金華小学校と京町小学校が統合された学校で、これを機にコミュニティ・スクールの市の指定を受け、平成26年度は7年目を迎えた。学校、地域、家庭が連携、協働した教育活動を推進しており、実践を重ねている。 <p>【所感】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 岐阜小コミュニティの組織として、学校、地域、家庭から構成される学校運営協議会が設置され、その下に「学び部」「安全・安心部」「地域行事部」が置かれている。 地域の自治会組織が小学校運営に大変尽力されていることがうかがえた。 一方で、PTAの活動は本市ほどではなく、特に父親の参加が少ない様子である。 2 本市と比較して、自治会の中に学校があるのではなく、学校運営協議会の下に区長会等が存在している印象を受け、コミュニティ・スクール事業における地域役員の意識の高まりを感じた。全ての事業において、根底にはふるさと愛の醸成と理念を感じた。 3 本市も、今後地域活力の一つとして、PTAが主体となりながら更に自治組織との連携が必要であると感じた。 4 学校運営協議会のための会議室が用意され、休日や夜間も利用できるようになっていて、地域の行事と学校の行事を記載したカレンダーが全戸に配布されていることなどは、本市でも実践できるのではないかと思った。 5 本市では、都市内分権の理念の理解が進まないうちに、住民自治協議会の設置が急がれた経緯がある。それを教訓にして、コミュニティ・スクール事業については、十分な理解によるボトムアップとすることが必要と考える。地域が学校運営に主体的に取り組む土台を作っていくことから出発すべきである。 6 岐阜小学校の校舎は、新築して間もなく、各教室の跨度が広く、また1階は全室冷暖房であり、教育環境整備が進んでいることに感心した。

<p>5/14 (水)</p>	<p>大阪府 高槻市</p> <p>※農林部長同行</p>	<p>【高槻市農林業の活性化に関する条例について】 【高槻市農林業振興ビジョンについて】 【概要】</p> <p>1 農地・農業</p> <p>(1) 農地 高槻市の耕地面積は633haで、市面積の6.0% 農地の内訳：水田は601ha、畑は32ha 経営耕地面積（規模別）：0.5ha 未満の農家が54.2%で、 1.0ha 未満に拡大すると93.8%</p> <p>(2) 農業（野菜等ではなく、水稻が中心） 農業生産額は、平成18年度統計では6億9千万円で、うち 米が4億4千万円、野菜が2億1千万円</p> <p>2 森林・林業 高槻市の森林面積は4,811haで、所有形態別では国有林が 144ha、公有林が48ha、私有林が4,619ha</p> <p>3 遊休農地対策 遊休農地の面積は25.2haで、遊休農地解消に向けた対策を積 極的に実施している。</p> <p>4 農業者の減少と高齢化の進展 農業就業人口は年々減少するとともに、高齢化が進み、平成 22年現在、1,081人で、このうち3人に2人が60歳以上。農林 業者の更なる減少や高齢化が進むと予測され、後継者や担い手 の育成が求められている。 後継者減少の一因でもある農業所得の問題と、農業に意欲的 に取り組んでいる認定農業者等の育成、支援、確保が課題</p> <p>5 市民のニーズに応える農業の在り方 以前にも増して、食の安全・安心、新鮮な農産物へのニーズ が高まっており、有機・減農薬農産物の栽培や地産地消の取組 の推進が喫緊の課題となっている。また、水稻が中心である が、地域特性を生かすためには、畑作への転換も将来的な課題 である。</p> <p>6 「市民の“農”ある暮らし」 ボランティア活動に携わるなど、やりがいや生きがいを重視 した生活スタイルが見直されている。農地、森林がもたらす心 の癒しや情操教育上の効果等の面からも、市民の新たな要望が 増加。こうしたことから、やりがいや生きがいに応える農地、 森林の活用法の在り方を、新たに構築する必要がある。</p> <p>7 持続性ある循環型社会の構築 農林業分野においても、環境への負荷が少ない生産活動や、 バイオマス資源の利活用システムの構築が急がれている。</p> <p>8 農林業者、市民・NPO・企業、行政の協働体制 農林業者、市民・NPO・企業、行政などの農林業に関係す る各主体は、共通の目的を有する領域においてはお互いの特性 を生かせるようなパートナーシップを構築し、積極的な協働に よる地域社会づくりを進めていく必要がある。</p> <p>【所感】</p> <p>1 条例には、理念と目的、農林業の基本事項、市と関係者の役 割及び連携などが明確に規定されるとともに、基本計画の審議 と進捗管理を行う「農林業活性化審議会」を設置していること が重要で、本市も参考にすべきと考える。</p>
---------------------	-----------------------------------	---

	<p>2 遊休農地対策として、各地区に遊休農地対策本部を設置し、農地一筆ごとに調査するとともに、草刈り隊を導入し、農地の荒廃化の解消に取り組んでいる。これにより、遊休農地は平成23年度には25.2haであったが、平成26年度には7haまで減少する見通しである。農地を保全しておけば、市民農園への活用、耕作の再開、利用集積にもつながるとのことであった。</p> <p>3 遊休農地対策については、市民農園等に転換しており、荒らしていて恥ずかしくないかという、地域内で恥の概念の機運が醸成されている。</p> <p>4 「槻っこ野菜」は、有機野菜認定のJIS基準を下げて、市の認定基準を独自に設けたもので、本市でも参考になる。</p> <p>5 農業振興の一環として、全41校ある小学5年生を対象に、地域組合の水田を利用し、学校学習田を平成13年度から実施している。地元の農家の協力の下、田植えから稲刈り、調理を行うことは、学習面のみならず、地域農業に対する愛着の醸成にもつながる取組だと感じた。</p> <p>6 林業については、森林ボランティアを育成するため、市が「市民林業士養成講座」を実施する一方、二つのNPO団体が結成されるなど、市民協働による森林の保全管理が推進されている。</p> <p>【高槻市立中央図書館について】（現地視察）</p> <p>【概要】</p> <p>地域に根ざした文化施設、また生涯学習の場を目指している。</p> <p>1 オンラインデータベース利用サービス 官報、新聞記事・企業情報、法情報データベース、辞書・事典検索サイト、地方公共団体総覧などの利用サービス</p> <p>2 対面朗読サービス 目の不自由な方には、対面朗読の訓練を行ったボランティアや職員が、対面朗読室にて本を朗読する。</p> <p>3 郵送サービス 障害者手帳をお持ちの方や図書館に来られない方には、郵送による貸出しを行う。</p> <p>4 視聴覚サービス 図書、雑誌以外に、CD・ビデオをそれぞれ2点、3週間借りられるサービスを行う。大活字本、録音図書、点字図書を作成している。</p> <p>5 催し物 赤ちゃんのためのおはなし会、朗読会などのイベントを開催</p> <p>【所感】</p> <p>1 目や体の不自由な方のためのサービスとして、対面朗読、大活字本、録音図書、点字図書などがあった。対面朗読は、市民ボランティアが養成講座を受けた後に行っている。利用は年々増加傾向にあるとのこと、市民ニーズに合ったサービスだと感じた。</p> <p>2 貸出しは全てコンピュータ管理されており、自動貸出機の対応が可能である。図書館サービス充実に向けて参考になった。</p> <p>3 インターネットにより図書館が所蔵する本、雑誌等を検索、予約することができる、インターネットサービスについては、本市でも検討する時期に来ていると思われる。</p>
--	--

		<p>4 市役所に併設された中央図書館の利便性は抜群で、事前予約による貸出しシステムも市民の利便性を重視している象徴であると感じた。</p> <p>5 市内には、図書館本館が5館、分室が1施設、駅前図書コーナーが1施設、移動図書館が1台ある。全体の蔵書数は150万冊、年間図書購入費は約1億円とのことで、文化の薫り高いまちを形成していると感じた。</p>
<p>5/15 (木)</p>	<p>石川県 金沢市</p>	<p>【新幹線開業プロモーション・イベント実施計画について】 【概要】</p> <p>北陸新幹線の開業効果を最大限に引き出すため、首都圏からの交流人口の拡大のためのプロモーションの強化と、おもてなしの気運醸成など受入環境の整備を図る。</p> <p>「7つの施策の柱」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 首都圏における総合的プロモーションの展開 金沢の強みを発信するとともに、危惧されるマイナス効果を解消する。 2 滞在型観光の促進 日帰り客の増加懸念を払拭し、宿泊需要を拡大する。 3 リピーター拡大に向けた展開強化 来訪者が何度でも訪れたいまちを目指す。 4 都市間交流・連携によるプロモーションの推進 都市間連携によりエリアとして売り込み、相乗効果を図る。 5 開業気運の醸成と開業記念イベントの開催 市民意識を高め、おもてなしの気運醸成を図る。 6 おもてなし環境の整備 来訪者が便利に移動でき、楽しんでもらえるよう環境を整備する。 7 ICTを活用した情報発信の充実強化 タイムリーな情報収集を可能とするICTを活用する。 <p>【所感】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 金沢市内や広域観光において観光素材（体験メニューや食材、料理）を洗い出し、それをどうやってアピールしていくか、十分に検討し、実施していると感じた。 2 本市と同様、「滞在型観光の促進」「日帰り客の増加懸念」「宿泊需要の拡大対策」「リピーター拡大に向けた展開強化」が課題であるとされ、オリンピック開催都市としての利点をアピールしながら、国内のコンベンションだけでなく、国際会議等を招へいするなど、イノベーションが必要と改めて感じた。 3 小松空港などを利用したインバウンド対策に力を入れている。特に、台湾、上海は好調であり、またフランス（現地嘱託職員を置いている）からも評価が高い。それぞれの国に応じて、戦略を立てている（観光パンフレットも国によってサイズ等の好みが違う）。 4 小学校の総合学習では、副読本を使用して、観光についての学習を行っている。